

激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会（第3回）  
議事概要

当日のプレゼンテーション及び意見交換において有識者委員等から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

【アンケート追加分析について】

- 補償額に対する費用の割合として5～10%というのは非常に高いという感覚である。アンケート結果の実態どおりであれば、更なる普及に当たってはサービス提供者側の企業努力に期待できる点も大きい。

【引受市場等について】

- 再保険会社の視点から分析すると、日本の地震リスクは世界で最大の補償ギャップを生じさせている。
- 民間格付会社による分析では、250年に一度の頻度の地震が発生すると日本国債の格付が2ノッチ下がるという試算があり、その結果、国債を多く保有する国内金融機関の格付が悪化する可能性がある。災害リスクに対する補償ギャップが大きいことは日本経済全体のリスクになっている。
- 再保険をはじめとするリスクソリューションのみでこの状況をどの程度緩和できるかは不透明である。
- ポートフォリオ構築の観点からすれば、既に国内のリスクウェイトが高いため、日本の元受保険会社が日本の災害リスクを引き受け、自己保有することは困難であり、必然的に、グローバルな再保険等の市場を活用することになり、実際に多くが出再されている。
- 現在のグローバルな再保険ビジネスの引受ポートフォリオから判断すると、日本の地震リスクに対する民間再保険市場の更なる引受余力が確実かつ安定的に存在する。
- 現在の再保険市場のキャパシティでは、長期的には日本の災害リスクの全てを引受けることには限界があり、資本市場の活用は必須である。
- 再保険市場・資本市場いずれの活用に関わらず、引受キャパシティの問題とプライスの問題は峻別して議論しなければならない。プライスは、参加者の限られた再保険市場等における需給によって変動する。資本市場も現状では再保険市場の代替に過ぎない。市場がハード化すれば、そのコスト負担は事業者が元受保険会社に転嫁されることになる。

- 250年に一度を超える、低頻度災害に対しては、キャパシティとプライス（利回りが低いため投資対象としての魅力がない）の両面で再保険等市場における引受に課題がある。
- 超低頻度災害をカバーするC A Tボンドの発行実績はある。デフォルトリスクが低く一般的な投資適格を有する割には利回りがよく、年金基金等の厳格な運用を求められる機関投資家にとっては有効なのではないか。
- 大規模地震などの際に自治体や金融機関が被る損害で、原因が多岐に亘るために保険により事前に備えることが難しい損害に対しては、一定の指標（例：地域経済損失インデックス）に基づいて用途を問わない資金の支払いが行われるC A Tボンドが有効となるのではないか。
- 個人向けの投信というと利回りがポイントであり、売れ筋の商品は、安定的な高利回りを出している。個人によるE T F投資も増えており、可能性としてはあるだろうが、大きな流れを作るには、1兆程度以上のファンド規模が必要という感覚である。

#### 【総括的議論】

- 環境対策等と異なり、現時点では、防災対策を企業が自然体で推し進める風潮にないので、内閣府や関係省庁、地方公共団体がかなり積極的に関わる必要がある。
- 金融機関と事業者が、大規模災害等に備えてリスク意識を向上させ、リスク管理を行うことは有益。その際、金融機関においては、顧客のニーズ、利益といったものになかった商品を、適切な説明を行って提供するという「顧客本位」の視点が非常に重要である。
- まず世の中におけるリスクファイナンスに対する意識・認識の醸成することが必要である。
- 地域経済の中には、地元企業だけでなくグローバル企業の拠点もあるので、地域経済をどう捉えるか、丁寧な整理が重要である。

以上